

令和7年度

七尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

令和7年度決算に基づく健全化
判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員

発七監査第19号
令和8年8月18日

七尾市長 茶 谷 義 隆 様

七尾市監査委員 谷 内 文 弘

同 寺 尾 克 則

同 西 川 英 伸

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項、同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度七尾市一般会計・特別会計決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和7年度決算に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

- 第1 審査の対象
- 第2 審査の期間
- 第3 審査の方法
- 第4 審査の結果
- 第5 決算の概要

〔一般会計・特別会計〕

1 決算規模と決算収支		
(1) 決算規模		1
(2) 決算収支		1
2 一般会計		
(1) 歳 入		2
(2) 歳 出		12
3 特別会計		
(1) ケーブルテレビ事業		19
(2) 国民健康保険		19
(3) 後期高齢者医療保険		20
(4) 介護保険		20
(5) 公設地方卸売市場事業		21
4 財産に関する調書		23
5 意 見		26
審査資料（一般会計・特別会計）		29

〔水道事業会計（公営企業会計）〕

1 業務状況		55
2 予算執行状況		59
3 経営状況		61
4 財政状況		63
5 意 見		67
審査資料（水道事業会計）		69
経営指標の推移		80

〔下水道事業会計（公営企業会計）〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料（下水道事業会計）	91
経営指標の推移	102

〔病院事業会計（公営企業会計）〕

1 業務状況	103
2 予算執行状況	106
3 経営状況	109
4 財政状況	112
5 意見	119
審査資料（病院事業会計）	121
経営指標の推移	130

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和7年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	131
----------------------------	-----

（注）

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0 又は 0.0 』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
『－』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
『△』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

令和7年度 七尾市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和7年度決算に基づく健全化判断比率等

第2 審査の期間

令和8年6月2日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

以下のとおりである。

一般会計・特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は、次のとおりである。

(詳細については、第1表令和7年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額 (A)	令和7年度 決算額 (B)	令和6年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	135,689,131	100,072,229	83,490,320	16,581,909	19.9	73.8
一般会計	120,316,436	85,103,037	68,363,498	16,739,539	24.5	70.7
特別会計	15,372,695	14,969,192	15,126,822	△ 157,630	△ 1.0	97.4
歳 出	135,689,131	96,839,076	77,031,158	19,807,918	25.7	71.4
一般会計	120,316,436	82,232,853	62,164,680	20,068,173	32.3	68.3
特別会計	15,372,695	14,606,223	14,866,478	△ 260,255	△ 1.8	95.0
差 引	0	3,233,153	6,459,162	△ 3,226,009	△ 49.9	—
一般会計	0	2,870,184	6,198,818	△ 3,328,634	△ 53.7	—
特別会計	0	362,969	260,344	102,625	39.4	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は、次のとおりである。

歳入は1,000億7,222万9千円で、前年度と比べて165億8,190万9千円(19.9%)増加している。

歳出は968億3,907万6千円で、前年度より198億791万8千円(25.7%)増加している。

差引残額は32億3,315万3千円で、前年度より32億2,600万9千円(49.9%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	85,103,037	14,969,192	100,072,229
2. 歳出総額	82,232,853	14,606,223	96,839,076
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	2,870,184	362,969	3,233,153
4. 翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)	1,714,815	20	1,714,835
(事故繰越し繰越額)	458,223	0	458,223
5. 実質収支額(3 - 4)	697,146	362,949	1,060,095
6. 前年度実質収支額	5,118,759	260,338	5,379,097
7. 単年度収支額(5 - 6)	△ 4,421,613	102,611	△ 4,319,002

歳入歳出差引額(形式収支) 32億3,315万3千円から、翌年度へ繰り越すべき財源21億7,305万8千円を控除した実質収支額は、10億6,009万5千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が32億2,600万9千円(49.9%)減少し、翌年度へ繰り越すべき財源が10億9,299万3千円(101.2%)増加している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、43億1,900万2千円の赤字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で44億2,161万3千円の赤字、特別会計で1億261万1千円の黒字となっている。

2 一般会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については、第1表令和7年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
歳入総額	85,103,037	68,363,498	16,739,539	24.5
歳出総額	82,232,853	62,164,680	20,068,173	32.3
歳入歳出差引額	2,870,184	6,198,818	△ 3,328,634	△ 53.7

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は167億3,953万9千円(24.5%)増加、歳出についても200億6,817万3千円(32.3%)増加している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると、33億2,863万4千円(53.7%)減少している。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については、第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
予算現額	120,316,436	101,101,032	19,215,404	19.0
調定額	85,581,811	68,881,593	16,700,218	24.2
収入済額	85,103,037	68,363,498	16,739,539	24.5
不納欠損額	14,685	16,093	△ 1,408	△ 8.7
収入未済額	464,088	502,003	△ 37,915	△ 7.6

予算現額1,203億1,643万6千円に対し、調定額は855億8,181万1千円、収入済額は851億303万7千円、不納欠損額は1,468万5千円(調定額に対する比率0.02%)、収入未済額は4億6,408万8千円(調定額に対する比率0.5%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が192億1,540万4千円(19.0%)、調定額が167億21万8千円(24.2%)、収入済額が167億3,953万9千円(24.5%)増加し、不納欠損額が140万8千円(8.7%)、収入未済額が3,791万5千円(7.6%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源18.7%(収入済額159億4,632万7千円)に対し、依存財源は81.3%(収入済691億5,671万円)となっている。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税の収入状況は、次のとおりである。

(詳細については、第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位: 千円、%)

科 目		収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
普 通 税	市 民 税	2,909,583	2,585,710	323,873	12.5
	個 人	2,228,851	2,004,262	224,589	11.2
	法 人	680,732	581,448	99,284	17.1
	固定資産税	3,888,171	4,107,528	△ 219,357	△ 5.3
	軽自動車税	203,868	195,860	8,008	4.1
	市 た ば こ 税	418,925	414,733	4,192	1.0
	計	7,420,547	7,303,831	116,716	1.6
	現年課税分	7,335,477	7,187,981	147,496	2.1
目 的 税	滞納繰越分	85,070	115,850	△ 30,780	△ 26.6
	入湯税	25,513	3,927	21,586	549.7
	都市計画税	389,977	413,717	△ 23,740	△ 5.7
	計	415,490	417,644	△ 2,154	△ 0.5
	現年課税分	405,096	405,070	26	0.0
合 計	滞納繰越分	10,394	12,574	△ 2,180	△ 17.3
	計	7,836,037	7,721,475	114,562	1.5
	現年課税分	7,740,573	7,593,051	147,522	1.9
	滞納繰越分	95,464	128,424	△ 32,960	△ 25.7

予算現額	77億 2,699万 5千円
調定額	82億 8,186万 3千円
収入済額	78億 3,603万 7千円
不納欠損額	1,468万 5千円
収入未済額	4億 3,114万 1千円
収入率(対調定額)	94.6 %

市税の収入率は94.6%で、前年度より0.5ポイント増加している。また、収入済額を前年度と比べると、1億1,456万2千円(1.5%)増加している。

○地方消費税引上げ分について (使途: 社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	494,121 千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金)	99,316
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	209,001
合 計	802,438

○目的税の使途状況について

・入湯税(使途: 温泉地であるために必要となる経費) ・都市計画税(使途: 都市計画事業を行う経費)

観光の振興(ソフト事業)	11,841 千円	下水道事業	340,625 千円
観光施設の整備	8,452	街路事業	45,169
消防施設等の整備	1,742	土地区画整理事業	4,183
環境衛生施設の整備	2,405	合 計	389,977
源泉施設の管理	1,073		
合 計	25,513		

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
地方揮発油譲与税	67,993	71,891	△ 3,898	△ 5.4
自動車重量譲与税	225,916	220,007	5,909	2.7
森林環境譲与税	57,463	54,532	2,931	5.4
特別とん譲与税	25,439	24,960	479	1.9
計	376,811	371,390	5,421	1.5

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
利子割交付金	10,718	2,884	7,834	271.6

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
配当割交付金	42,134	40,399	1,735	4.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	72,071	61,429	10,642	17.3

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
法人事業税交付金	178,986	163,469	15,517	9.5

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
地方消費税交付金	1,479,646	1,370,153	109,493	8.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	15,065	8,640	6,425	74.4

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
環境性能割交付金	41,928	48,797	△ 6,869	△ 14.1

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
地方特例交付金	20,537	220,300	△ 199,763	△ 90.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,189	1,633	△ 444	△ 27.2
計	21,726	221,933	△ 200,207	△ 90.2

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
地方交付税	13,044,277	15,611,123	△ 2,566,846	△ 16.4

収入済額を前年度と比べると、25億6,684万6千円(16.4%)減少している。

(内訳としては、特別交付税で27億6,940万4千円の減少、普通交付税で2億255万8千円の増加である。)

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	3,893	3,727	166	4.5

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
分担金	42,600	21,220	21,380	100.8
負担金	39,091	37,162	1,929	5.2
計	81,691	58,382	23,309	39.9

予算現額 1億 1,905万 8千円
 調定額 8,612万 3千円
 収入済額 8,169万 1千円
 収入未済額 443万 2千円
 収入率(対調定率) 94.9 %

収入済額を前年度と比べると、2,330万9千円(39.9%)増加している。これは、分担金で2,138万円(100.8%)、負担金で192万9千円(5.2%)増加していることによる。

増加の主なものとして、県営ほ場整備事業 1,598万1千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費 479万9千円、農地耕作条件改善事業費 192万9千円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料等の443万2千円(調定額に対する比率58.4%)で、前年度より124万7千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
使用料	231,923	209,324	22,599	10.8
手数料	411,810	528,006	△ 116,196	△ 22.0
計	643,733	737,330	△ 93,597	△ 12.7

予算現額 5億 3,965万 3千円
 調定額 6億 5,070万 5千円
 収入済額 6億 4,373万 3千円
 収入未済額 697万 2千円
 収入率(対調定率) 98.9 %

収入済額を前年度と比べると、9,359万7千円(12.7%)減少している。これは、使用料で2,259万9千円(10.8%)増加しているが、手数料で1億1,619万6千円(22.0%)減少していることによる。

減少の主なものは、持込ごみ等処分手数料(災害分) 1億1,299万6千円であった。

また、増加の主なものは、七尾美術館各種美術展観覧料 1,359万2千円、能登島ガラス美術館各種美術展観覧料 629万3千円であった。

収入未済額は697万2千円(調定額に対する比率は1.1%)で、住宅使用料 436万2千円、清掃手数料 230万6千円などであった。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
国庫負担金	6,279,217	3,920,699	2,358,518	60.2
国庫補助金	18,479,624	10,135,833	8,343,791	82.3
委託金	12,741	9,308	3,433	36.9
計	24,771,582	14,065,840	10,705,742	76.1

収入済額を前年度と比べると、107億574万2千円(76.1%)増加している。これは、国庫負担金で23億5,851万8千円(60.2%)、国庫補助金で83億4,379万1千円(82.3%)、委託金で343万3千円(36.9%)増加していることによる。

増加の主なものは、災害廃棄物処理費 71億4,451万1千円、公立学校施設災害復旧事業費 13億5,074万7千円、河川等災害復旧事業費 3億9,158万8千円、公園等災害復旧事業費 3億8,687万8千円、災害公営住宅建設事業費 3億846万1千円、社会教育施設災害復旧事業費 2億7,526万円であった。

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
県負担金	1,347,329	1,348,650	△ 1,321	△ 0.1
県補助金	7,138,597	5,306,107	1,832,490	34.5
委託金	266,747	178,043	88,704	49.8
計	8,752,673	6,832,800	1,919,873	28.1

収入済額を前年度と比べると、19億1,987万3千円(28.1%)増加している。これは、県負担金で132万1千円(0.1%)減少しているが、県補助金で18億3,249万円(34.5%)、委託金で8,870万4千円(49.8%)増加していることによる。

減少の主なものは、被災住宅応急修理事業費 8億4,762万5千円であった。

また、増加の主なものは、農業災害復旧事業費 7億8,519万2千円、漁港等災害復旧事業費 4億6,366万4千円、能登創造的復興支援交付金(県事業分) 5億6,427万3千円(皆増)、能登創造的復興支援交付金 3億4,077万2千円(皆増)、令和6年能登半島地震復興基金事業費 3億7,476万5千円であった。

第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
財産運用収入	49,805	33,928	15,877	46.8
財産売却収入	1,719	65,820	△ 64,101	△ 97.4
計	51,524	99,748	△ 48,224	△ 48.3

減少の主なものは、土地売却収入 3,943万7千円、残余財産収入 1,955万6千円(皆減)であった。

また、増加の主なものは、財政調整基金 570万5千円、減債基金 294万1千円であった。

第18款 寄附金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
寄附金	681,480	1,236,073	△ 554,593	△ 44.9

減少の主なものは、ふるさと納税寄附金(個人)3億3,712万3千円、企業版ふるさと納税寄附金2億291万3千円、児童福祉事業費1,119万4千円であった。

第19款 繰入金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
基金繰入金	3,120,283	1,789,601	1,330,682	74.4

増加の主なものは、財政調整基金繰入金10億4,687万4千円、減債基金繰入金1億4,137万6千円、ふるさと納税振興基金繰入金1億3,597万5千円であった。

第20款 繰越金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
繰越金	2,198,818	1,601,760	597,058	37.3

減少の主なものは、前年度歳計剰余金 3,704万円であった。

また、増加の主なものは、繰越事業費繰越財源繰越額 6億3,409万9千円であった。

第21款 諸収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	9,809	10,727	△ 918	△ 8.6
預金利子	3	1	2	200.0
貸付金元利収入	47,242	47,050	192	0.4
受託事業収入	367,427	390,013	△ 22,586	△ 5.8
雑入	908,280	2,010,638	△ 1,102,358	△ 54.8
計	1,332,761	2,458,429	△ 1,125,668	△ 45.8

予算現額	13億 8,723万 8千円
調定額	13億 5,394万 4千円
収入済額	13億 3,276万 1千円
不納欠損額	0 円
収入未済額	2,118万 3千円
収入率(対調定率)	98.4 %

収入済額を前年度と比べると、11億2,566万8千円(45.8%)減少している。これは、延滞金、加算金及び過料で91万8千円(8.6%)、受託事業収入で2,258万6千円(5.8%)、雑入で11億235万8千円(54.8%)減少していることなどによる。

減少の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5億3,308万8千円(皆減)、災害見舞金 4億1,143万8千円、仮設施設整備支援事業 2億4,911万5千円(皆減)、石川縣市町村振興協会市町村交付金 1億102万6千円であった。

第22款 市債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
総務債	140,500	153,300	△ 12,800	△ 8.3
民生債	112,600	74,416	38,184	51.3
衛生債	36,900	3,400	33,500	985.3
農林水産業債	226,700	161,600	65,100	40.3
商工債	42,500	19,200	23,300	121.4
土木債	1,033,700	284,300	749,400	263.6
消防債	871,900	1,125,200	△ 253,300	△ 22.5
教育債	221,300	491,500	△ 270,200	△ 55.0
災害復旧債	17,659,100	11,491,200	6,167,900	53.7
特例債	0	54,000	△ 54,000	皆減
計	20,345,200	13,858,116	6,487,084	46.8

予算現額	342億 5,550万 円
調定額	203億 4,520万 円
収入済額	203億 4,520万 円

収入額を前年度と比べると、64億8,708万4千円(46.8%)増加している。これは、総務債で1,280万円(8.3%)、消防債で2億5,330万円(22.5%)、教育債で2億7,020万円(55.0%)、特例債で5,400万円(皆減)減少しているが、民生債で3,818万4千円(51.3%)、衛生債で3,350万円(985.3%)、農林水産業債で6,510万円(40.3%)、商工債で2,330万円(121.4%)、土木債で7億4,940万円(263.6%)、災害復旧債で61億6,790万円(53.7%)増加していることによる。

減少の主なものは、高機能消防指令センター整備事業 10億9,410万円(皆減)であった。

また、増加の主なものは、災害対策債 47億2,800万円、緊急防災情報告知システム整備事業費 8億4,510万円、公立学校施設災害復旧事業費 6億8,770万円、地方港湾整備事業費 3億9,020万円、消防施設災害復旧事業費 2億9,760万円であった。

○ 市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は、次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	本年度増減額			令和7年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
1. 普通債	26,258,510	2,686,100	2,620,062	66,038	26,324,548
総務債	1,771,484	22,800	229,761	△ 206,961	1,564,523
社会福祉債	20,209	0	5,144	△ 5,144	15,065
衛生債	1,229,206	6,800	100,344	△ 93,544	1,135,662
労働債	0	0	0	0	0
農林水産業債	1,251,263	146,200	187,121	△ 40,921	1,210,342
商工債	1,489,511	0	139,737	△ 139,737	1,349,774
土木債	3,961,514	586,700	649,834	△ 63,134	3,898,380
公営住宅債	75,318	272,500	21,511	250,989	326,307
消防債	1,910,194	871,900	179,961	691,939	2,602,133
教育債	5,671,480	8,600	582,194	△ 573,594	5,097,886
辺地対策債	535,449	38,600	52,825	△ 14,225	521,224
過疎対策債	8,342,882	732,000	471,630	260,370	8,603,252
2. 災害復旧債	12,483,554	17,659,100	68,052	17,591,048	30,074,602
補助災害復旧債	309,861	1,015,300	22,560	992,740	1,302,601
単独災害復旧債	12,173,693	16,643,800	45,492	16,598,308	28,772,001
3. その他	9,252,819	0	1,046,356	△ 1,046,356	8,206,463
減税補てん債	13,448	0	9,462	△ 9,462	3,986
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減収補てん債	59,031	0	3,690	△ 3,690	55,341
臨時財政対策債	9,180,340	0	1,033,204	△ 1,033,204	8,147,136
退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	47,994,883	20,345,200	3,734,470	16,610,730	64,605,613

一般会計債の年度末現在高の推移

(単位:千円、%)

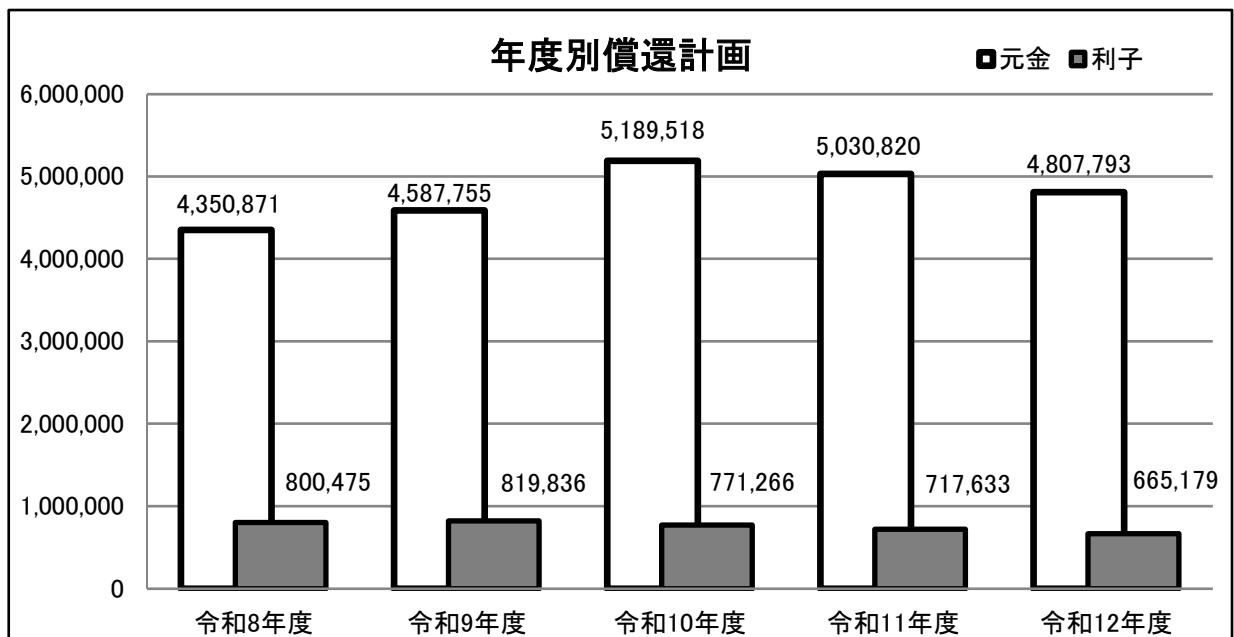
区 分	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率
令和5年度	37,923,449	△ 411,930	△ 1.1
令和6年度	47,994,883	10,071,434	26.6
令和7年度	64,605,613	16,610,730	34.6

一般会計債 年度別償還計画 (向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
元 金	4,350,871	4,587,755	5,189,518	5,030,820	4,807,793
利 子	800,475	819,836	771,266	717,633	665,179
合 計	5,151,346	5,407,591	5,960,784	5,748,453	5,472,972

※ 令和8年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については、第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和7年度	令和6年度
予算現額	120,316,436	101,101,032	19,215,404	19.0	—	—
支出済額	82,232,853	62,164,679	20,068,174	32.3	68.3	61.5
翌年度繰越額	34,873,447	16,428,981	18,444,466	112.3	29.0	16.3
不用額	3,210,136	22,507,372	△ 19,297,236	△ 85.7	2.7	22.3

予算現額1,203億1,643万6千円に対し、支出済額は822億3,285万3千円(執行率68.3%)、翌年度繰越額は348億7,344万7千円(対予算額比率29.0%)、不用額は32億1,013万6千円(対予算額比率2.7%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が192億1,540万4千円(19.0%)、支出済額が200億6,817万4千円(32.3%)、翌年度繰越額が184億4,446万6千円(112.3%)増加し、不用額が192億9,723万6千円(85.7%)減少している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
議会費	220,082	226,989	△ 6,907	△ 3.0

予算現額 2億 2,336万 6千円
 支出済額 2億 2,008万 2千円
 不用額 328万 4千円

議会費の予算現額に対する執行率は、98.5%であった。

支出済額は前年度と比べると、690万7千円(3.0%)減少している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
総務管理費	7,613,063	6,669,624	943,439	14.1
徴税費	516,224	562,194	△ 45,970	△ 8.2
戸籍住民基本台帳費	173,981	178,110	△ 4,129	△ 2.3
選挙費	153,341	62,141	91,200	146.8
統計調査費	56,760	12,816	43,944	342.9
監査委員費	25,209	25,314	△ 105	△ 0.4
計	8,538,578	7,510,199	1,028,379	13.7

予算現額	89億 8,649万 8千円
支出済額	85億 3,857万 8千円
翌年度繰越額	2億 4,377万 6千円
不用額	2億 414万 5千円

総務費の予算現額に対する執行率は、95.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、10億2,837万9千円(13.7%)増加している。これは、徴税費 4,597万円(8.2%)、戸籍住民基本台帳費 412万9千円(2.3%)、監査委員費 10万5千円(0.4%)減少しているが、総務管理費 9億4,343万9千円(14.1%)、選挙費 9,120万円(146.8%)、統計調査費 4,394万4千円(342.9%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、ふるさと創生ゆめ基金積立金 2億4,400万円(皆減)の減少と、くらし応援事業費 4億3,189万9千円、地域コミュニティ施設等再建支援事業費 3億4,928万8千円、住民基本情報システム費 2億8,315万5千円、総務事務管理費 1億9,811万4千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は2億4,377万6千円(予算現額に対する比率は2.7%)であった。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
社会福祉費	5,575,455	6,015,499	△ 440,044	△ 7.3
児童福祉費	3,669,365	3,627,345	42,020	1.2
生活保護費	408,923	371,786	37,137	10.0
災害救助費	2,901,959	3,024,044	△ 122,085	△ 4.0
計	12,555,702	13,038,674	△ 482,972	△ 3.7

予算現額	137億 4,612万 4千円
支出済額	125億 5,570万 2千円
翌年度繰越額	2億 7,820万 8千円
不用額	9億 1,221万 4千円

民生費の予算現額に対する執行率は、91.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、4億8,297万2千円(3.7%)減少している。これは、児童福祉費 4,202万円(1.2%)、生活保護費 3,713万7千円(10.0%)増加しているが、社会福祉費 4億4,004万4千円(7.3%)、災害救助費 1億2,208万5千円(4.0%)減少していることによる。

増減の主なものとしては、被災住宅応急修理事業費 5億3,909万6千円、被災者生活再建支援事業費 3億4,296万5千円、低所得者・定額減税一体支援給付金給付事業費 2億3,380万7千円の減少と、住まいの再建支援事業費 5億1,449万8千円(皆増)、住まいの復旧支援事業費 2億9,330万6千円(皆増)の増加であった。

また、翌年度繰越額は2億7,820万8千円(予算現額に対する比率2.0%)であった。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
保健衛生費	1,939,263	1,942,559	△ 3,296	△ 0.2
清掃費	29,471,709	17,781,839	11,689,870	65.7
計	31,410,972	19,724,398	11,686,574	59.2

予算現額	489億 4,898万 円
支出済額	314億 1,097万 2千円
翌年度繰越額	174億 7,214万 8千円
不用額	6,585万 9千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、64.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、116億8,657万4千円(59.2%)増加している。これは、保健衛生費 329万6千円(0.2%)減少しているが、清掃費 116億8,987万円(65.7%)増加していることによる。

増加の主なものは、災害廃棄物処理費 113億6,018万3千円、浄化槽等災害復旧支援事業費 2億7,604万3千円であった。

また、翌年度繰越額は174億7,214万8千円(予算現額に対する比率35.7%)であった。

第5款 労働費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
労働諸費	5,117	5,053	64	1.3

予算現額	511万 7千円
支出済額	511万 7千円

労働費の予算現額に対する執行率は、100.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、6万4千円(1.3%)増加している。

増加の主なものは、勤労者貸付資金利子補給事業費 6万4千円であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
農業費	1,962,818	1,653,733	309,085	18.7
林業費	220,062	98,425	121,637	123.6
水産業費	417,159	250,297	166,862	66.7
計	2,600,039	2,002,455	597,584	29.8

予算現額	51億 8,657万 1千円
支出済額	26億 3万 9千円
翌年度繰越額	24億 1,812万 8千円
不用額	1億 6,840万 4千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、50.1%であった。

支出済額は前年度と比べると、5億9,758万4千円(29.8%)増加している。これは、農業費 3億908万5千円(18.7%)、林業費 1億2,163万7千円(123.6%)、水産業費 1億6,686万2千円(66.7%)増加していることによる。

増加の主なものは、経営体育成促進事業費 3億5,039万7千円、木材加工流通施設復旧事業費 1億2,805万8千円(皆増)、漁港施設機能強化事業費 9,738万円、仮設水産施設整備事業費 6,765万円(皆増)であった。

また、翌年度繰越額は24億1,812万8千円(予算現額に対する比率46.6%)であった。

第7款 商工費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
商工費	624,895	1,577,307	△ 952,412	△ 60.4

予算現額	11億 9,390万 1千円
支出済額	6億 2,489万 5千円
翌年度繰越額	4,243万 7千円
不用額	5億 2,656万 9千円

商工費の予算現額に対する執行率は、52.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、9億5,241万2千円(60.4%)減少している。

減少の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業 4億2,877万8千円(皆減)、仮設店舗建設事業費 2億6,214万8千円(皆減)、企業立地助成事業費 2億5,493万9千円(皆減)、物価高騰対策事業者給付金事業費 1億1,715万円(皆減)であった。

また、翌年度繰越額は4,243万7千円(予算現額に対する比率3.6%)であった。

第8款 土木費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
土木管理費	1,129,485	415,279	714,206	172.0
道路橋りょう費	687,413	802,267	△ 114,854	△ 14.3
河川費	125,874	34,785	91,089	261.9
港湾費	780,037	52,322	727,715	1,390.8
都市計画費	1,775,425	1,516,937	258,488	17.0
住宅費	723,431	145,759	577,672	396.3
計	5,221,665	2,967,349	2,254,316	76.0

予算現額	86億 8,106万 8千円
支出済額	52億 2,166万 5千円
翌年度繰越額	31億 3,464万 2千円
不用額	3億 2,476万 1千円

土木費の予算現額に対する執行率は、60.2%であった。

支出済額は前年度に比べると、22億5,431万6千円(76.0%)増加している。これは、道路橋りょう費1億1,485万4千円(14.3%)減少しているが、土木管理費7億1,420万6千円(172.0%)、河川費9,108万9千円(261.9%)、港湾費7億2,771万5千円(1,390.8%)、都市計画費2億5,848万8千円(17.0%)、住宅費5億7,767万2千円(396.3%)増加していることによる。

増加の主なものは、和倉港整備事業費 7億2,160万2千円(皆増)、被災宅地等復旧支援事業費 6億9,991万円、災害公営住宅建設事業費 6億4,532万2千円、都市下水路維持管理費 1億6,774万9千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費 9,599万円であった。

また、翌年度繰越額は31億3,464万2千円(予算現額に対する比率36.1%)であった。

第9款 消防費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
消防費	2,376,155	2,521,791	△ 145,636	△ 5.8

予算現額	25億 8,570万 6千円
支出済額	23億 7,615万 5千円
翌年度繰越額	1億 7,288万 8千円
不用額	3,666万 3千円

消防費の予算現額に対する執行率は、91.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、1億4,563万6千円(5.8%)減少している。

増減の主なものとしては、高機能消防指令センター整備事業費 11億1,975万6千円(皆減)の減少と、緊急防災情報告知システム整備事業費 8億4,507万9千円、災害対策備蓄品等整備事業費 6,015万4千円、災害対策基金積立金 5,000万円(皆増)の増加であった。

また、翌年度繰越額は1億7,288万8千円(予算現額に対する比率6.7%)であった。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
教育総務費	661,627	279,718	381,909	136.5
小学校費	495,610	747,127	△ 251,517	△ 33.7
中学校費	256,571	320,478	△ 63,907	△ 19.9
社会教育費	1,017,651	782,875	234,776	30.0
保健体育費	555,320	747,979	△ 192,659	△ 25.8
計	2,986,779	2,878,177	108,602	3.8

予算現額	31億 3,898万 7千円
支出済額	29億 8,677万 9千円
翌年度繰越額	9,003万 9千円
不用額	6,216万 9千円

教育費の予算現額に対する執行率は、95.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、1億860万2千円(3.8%)増加している。これは、小学校費 2億5,151万7千円(33.7%)、中学校費 6,390万7千円(19.9%)、保健体育費 1億9,265万9千円(25.8%)減少しているが、教育総務費 3億8,190万9千円(136.5%)、社会教育費 2億3,477万6千円(30.0%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、小学校空調整備事業費 1億8,788万4千円、城山陸上競技場管理運営費 1億9,640万2千円の減少と、学校教育奨励基金積立金 2億円(皆増)、教育ICT推進事業費 1億4,354万2千円、能登島ガラス美術館改修事業費 9,759万2千円、七尾美術館管理費 5,996万3千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は9,003万9千円(予算現額に対する比率2.9%)であった。

第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
厚生労働施設災害復旧費	697,082	638,559	58,523	9.2
農林水産施設災害復旧費	2,075,079	807,157	1,267,922	157.1
公共土木施設災害復旧費	3,950,302	2,811,822	1,138,480	40.5
文教施設災害復旧費	3,060,546	824,555	2,235,991	271.2
その他公共施設災害復旧費	1,784,328	683,641	1,100,687	161.0
計	11,567,337	5,765,734	5,801,603	100.6

予算現額	234億 5,433万 円
支出済額	115億 6,733万 7千円
翌年度繰越額	110億 2,118万 1千円
不用額	8億 6,581万 2千円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、49.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、58億160万3千円(100.6%)増加している。これは、厚生労働施設災害復旧費 5,852万3千円(9.2%)、農林水産施設災害復旧費 12億6,792万2千円(157.1%)、公共土木施設災害復旧費 11億3,848万円(40.5%)、文教施設災害復旧費 22億3,599万1千円(271.2%)、その他公共施設災害復旧費 11億68万7千円(161.0%)増加していることによる。

増加の主なものは、公立学校施設災害復旧事業費 22億2,885万8千円、農業災害復旧事業費 12億3,195万2千円、漁港等災害復旧事業費 4億3,592万5千円、河川等災害復旧事業費 4億2,771万6千円、公園等災害復旧事業費 4億1,839万4千円、商工観光施設災害復旧事業費 3億9,629万7千円であった。

また、翌年度繰越額は110億2,118万1千円(予算現額に対する比率47.0%)であった。

第12款 公債費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
公債費	4,125,531	3,946,552	178,979	4.5

予算現額	41億 4,578万 8千円
支出済額	41億 2,553万 1千円
不用額	2,025万 7千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.5%であった。

支出済額は前年度と比べると、1億7,897万9千円(4.5%)増加している。

増減の主なものとしては、長期債償還金(元金) 5,221万2千円の減少と、長期債利子 2億1,975万5千円の増加であった。

第13款 予備費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額	2,000万 円
支出済額	0 円
不用額	2,000万 円

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については、第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

(1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
歳入総額	370,048	401,568	△ 31,520	△ 7.8
歳出総額	370,048	401,568	△ 31,520	△ 7.8
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は3億7,004万8千円で、予算現額3億8,012万5千円に対する比率は97.3%、調定額3億7,130万円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、3,152万円(7.8%)減少している。これは、繰入金4,329万7千円(56.2%)、諸収入492万1千円(74.3%)増加しているが、市債6,730万円(82.2%)、国庫支出金1,241万5千円(皆減)減少していることなどによる。

歳出決算額は3億7,004万8千円で、予算現額に対する執行率は97.3%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、3,152万円(7.8%)減少している。これは、公債費4,335万2千円(71.8%)増加しているが、ケーブルテレビ事業費5,042万8千円(15.9%)、災害復旧費2,444万4千円(皆減)減少していることによる。

(2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
歳入総額	5,933,125	6,076,438	△ 143,313	△ 2.4
歳出総額	5,726,587	5,838,985	△ 112,398	△ 1.9
歳入歳出差引額	206,538	237,453	△ 30,915	△ 13.0

歳入決算額は59億3,312万5千円で、予算現額61億8,061万9千円に対する比率は96.0%、調定額61億828万9千円に対する比率は97.1%であった。

また、国民健康保険税調定額10億1,276万円に対する不納欠損額620万9千円の割合は0.6%で、収入未済額1億6,834万2千円は16.6%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億4,331万3千円(2.4%)減少している。これは、繰入金1億3,990万5千円(31.3%)、繰越金1億2,587万3千円(112.8%)増加しているが、県支出金4億2,878万3千円(9.2%)、国庫支出金6,349万4千円(98.5%)減少していることなどによる。

歳出決算額は57億2,658万7千円で、予算現額に対する執行率は92.7%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1億1,239万8千円(1.9%)減少している。これは、諸支出金2億1,291万円(196.9%)、国民健康保険事業費納付金6,652万3千円(5.4%)、総務費3,566万8千円(50.2%)増加しているが、保険給付費3億3,642万2千円(7.9%)、基金積立金9,399万6千円(99.7%)減少していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

(3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
歳入総額	1,092,157	923,933	168,224	18.2
歳出総額	1,089,344	923,220	166,124	18.0
歳入歳出差引額	2,813	713	2,100	294.5

歳入決算額は10億9,215万7千円で、予算現額10億9,793万4千円に対する比率は99.5%、調定額11億58万2千円に対する比率は99.2%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額7億8,132万5千円に対する不納欠損額32万3千円の割合は0.04%で、収入未済額810万2千円は1.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億6,822万4千円(18.2%)増加している。これは、繰入金673万3千円(2.3%)、諸収入510万9千円(14.0%)減少しているが、後期高齢者医療保険料1億8,044万3千円(30.5%)、国庫支出金176万円(皆増)増加していることなどによる。

歳出決算額は10億8,934万4千円で、予算現額に対する執行率は99.2%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1億6,612万4千円(18.0%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金1億6,145万1千円(18.1%)、諸支出金252万円(9.3%)増加していることなどによる。

※ 後期高齢者医療保険料収入状況は、歳入歳出決算書 後期高齢者医療保険特別会計を参照

(4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
歳入総額	7,347,973	7,508,220	△ 160,247	△ 2.1
歳出総額	7,126,011	7,406,541	△ 280,530	△ 3.8
歳入歳出差引額	221,962	101,679	120,283	118.3

歳入決算額は73億4,797万3千円で、予算現額72億7,365万4千円に対する比率は101.0%、調定額73億6,230万9千円に対する比率は99.8%であった。

また、介護保険料調定額14億3,152万3千円に対する不納欠損額372万5千円の割合は0.3%で、収入未済額1,061万円は0.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億6,024万7千円(2.1%)減少している。これは、保険料2億3,558万8千円(19.9%)、国庫支出金3,597万1千円(1.9%)増加しているが、繰入金2億493万2千円(16.6%)、繰越金1億3,823万4千円(57.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は71億2,601万1千円で、予算現額に対する執行率は98.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、2億8,053万円(3.8%)減少している。これは、基金積立金9,211万7千円(20,005.4%)、総務費358万8千円(2.1%)増加しているが、保険給付費2億2,978万円(3.4%)、諸支出金1億3,722万3千円(61.1%)減少していることなどによる。

※ 介護保険料収入状況は、歳入歳出決算書 介護保険特別会計を参照

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
歳入総額	225,889	216,663	9,226	4.3
歳出総額	294,233	296,164	△ 1,931	△ 0.7
歳入歳出差引額	△ 68,344	△ 79,501	11,157	14.0

歳入決算額は2億2,588万9千円で、予算現額4億4,036万3千円に対する比率は51.3%、調定額2億2,588万9千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、922万6千円(4.3%)増加している。これは、市債2,330万円(22.8%)、繰越金1,869万4千円(100.0%)減少しているが、県支出金5,330万8千円(皆増)、繰入金173万4千円(6.9%)増加していることなどによる。

歳出決算額は2億9,423万3千円で、予算現額に対する執行率は66.8%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、193万1千円(0.7%)減少している。これは、市場施設災害復旧費3,216万2千円(30.4%)、公債費414万2千円(26.8%)増加しているが、市場事業費4,152万2千円(42.1%)減少していることなどによる。

歳入歳出差引不足額は6,834万4千円で、翌年度歳入を繰上充用している。

○ 市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は、次のとおりである。

特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

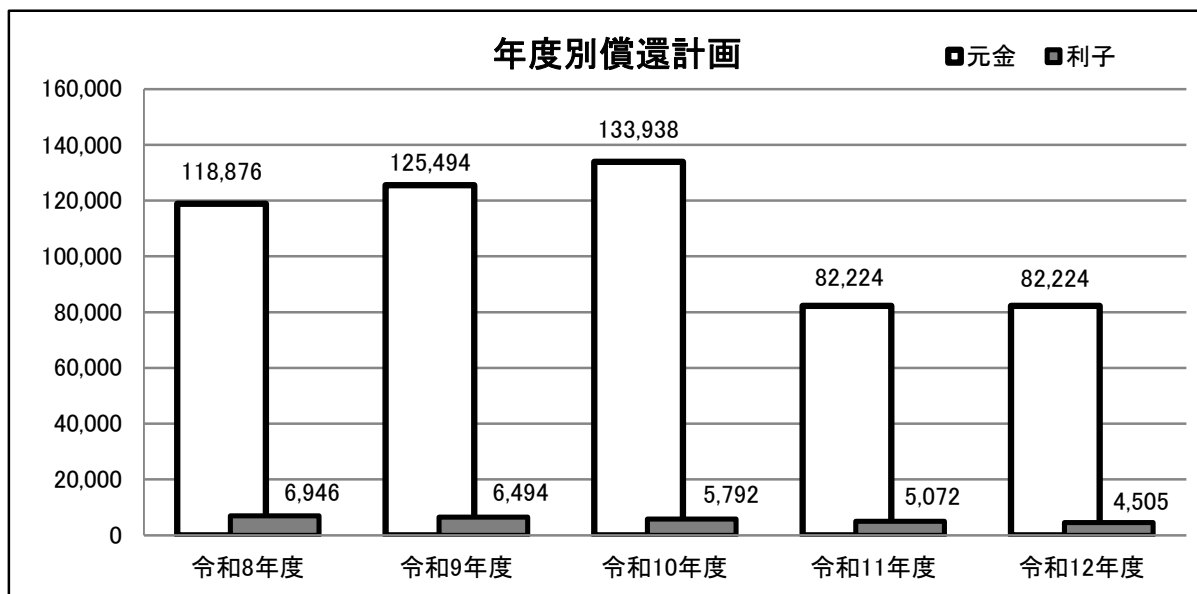
区 分	令和6年度末 現在高	本年度増減額			令和7年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	807,835	14,600	100,328	△ 85,728	722,107
公設地方卸売市場事業	146,813	79,100	18,138	60,962	207,775
合 計	954,648	93,700	118,466	△ 24,766	929,882

特別会計債 年度別償還計画（向こう5か年分）

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
元 金	118,876	125,494	133,938	82,224	82,224
利 子	6,946	6,494	5,792	5,072	4,505
合 計	125,822	131,988	139,730	87,296	86,729

※ 令和8年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	備 考
土地	㎡	4,685,298.21	4,665,184.23	20,113.98	山林含む
建物	㎡	400,264.39	404,597.01	△ 4,332.62	
山林	㎡	540,729.00	540,729.00	0.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	219,438,000	0	
出資による権利	円	433,422,500	433,422,500	0	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

ア 土地(山林を含む)

本年度末現在高は468万5,298.21㎡で、前年度と比べると2万113.98㎡増加している。

増加の主なものは、復興公営住宅用地である(仮称)和倉・石崎第2団地、田鶴浜第2団地、田鶴浜第3団地、東湊団地、矢田郷団地の計5団地の取得及び旧デイサービスセンターふれあいの里の法人からの返還によるものであった。

イ 建物

本年度末現在高は40万264.39㎡で、前年度と比べると4,332.62㎡減少している。

減少の主なものは、灘浦分遣所、田鶴浜小学校 校舎・体育館、小丸山住宅、西湊地区コミュニティセンター 体育館・物置の計4施設の取り壊し及び旧中島児童館の町会への譲与などであった。

ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円であり、前年度から増減はない。

エ 出資による権利

本年度末現在高は30件4億3,342万3千円であり、前年度から増減はない。

(2) 債権

本年度現在高は4億2,000万円であり、前年度から増減はない。

(3) 基金

基金の状況は、次のとおりである。(令和8年3月31日現在)

番号	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	5,942,844,736	4,768,567,407	1,174,277,329	24.6
2	七尾市減債基金	4,281,055,309	1,506,671,269	2,774,384,040	184.1
3	七尾市職員の退職手当積立基金	147,480,310	146,859,112	621,198	0.4
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	301,403,796	67,774,796	233,629,000	344.7
5	七尾市ふるさと納税振興基金	458,922,272	322,946,616	135,975,656	42.1
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市中心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	162,355,111	162,355,111	0	0.0
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,559,245	26,456,903	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	16,856,869	16,852,021	4,848	0.0
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	100,642,311	100,380,075	262,236	0.3
14	七尾港振興積立基金	2,334,550	2,324,061	10,489	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,244,141	2,234,298	9,843	0.4
16	七尾市公営住宅建設積立基金	25,146,832	25,036,553	110,279	0.4
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	496,730	496,730	0	0.0
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,185,948	4,169,564	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	343,649	342,303	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,092,943	8,242,165	△ 149,222	△ 1.8
26	七尾市地域振興基金	2,136,209,609	2,412,380,375	△ 276,170,766	△ 11.4
27	七尾市森林環境譲与税基金	62,353,812	26,060,839	36,292,973	139.3
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	305,579,464	331,298,464	△ 25,719,000	△ 7.8
29	七尾市介護給付費準備基金	393,464,535	523,004,073	△ 129,539,538	△ 24.8
30	七尾市まちづくり整備基金	124,211,000	66,025,000	58,186,000	88.1
31	七尾市公共施設等総合管理基金	1,862,032,610	1,110,000,000	752,032,610	67.8
32	七尾市令和6年能登半島地震復興基金	1,343,085,567	791,536,355	551,549,212	69.7
内 訳 計 (有価証券)		2,641,848,563	2,641,848,563	0	0.0
(債 権)		10,200,000,000	4,100,000,000	6,100,000,000	148.8
(現 金)		4,914,906,378	5,729,019,119	△ 814,112,741	△ 14.2
(土 地)		0.00	0.00	0.00	-
合 計		17,756,754,941	12,470,867,682	5,285,887,259	42.4

基金の年度末現在高は177億5,675万5千円で、前年度と比べると、52億8,588万7千円(42.4%)の積立となっている。

基金数については32であり、年度末現在高の内訳は有価証券が26億4,184万9千円、債権が102億円、現金が49億1,490万6千円となっている。

積立てた基金は、七尾市財政調整基金11億7,427万7千円(24.6%)、七尾市減債基金27億7,438万4千円(184.1%)、七尾市公共施設等総合管理基金7億5,203万3千円(67.8%)、七尾市令和6年能登半島地震復興基金5億5,154万9千円(69.7%)などである。

一方、取り崩した基金は、七尾市地域振興基金2億7,617万1千円(11.4%)、七尾市国民健康保険財政調整基金2,571万9千円(7.8%)、七尾市介護給付費準備基金1億2,954万円(24.8%)などである。

なお、基金の年度別増減状況は、次のとおりである。

基金の年度末現在高の推移

(単位:千円、%)

区 分	年度末現在高	対前年度増減額 (純額)	対前年度増減率
令和5年度	10,191,243	1,068,139	11.7
令和6年度	12,470,868	2,279,625	22.4
令和7年度	17,756,755	5,285,887	42.4

(4) 備品

当年度末現在の重要備品(取得価格1点100万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価50万円以上のもの。)は、1,525点(42増、8減)であった。

金額は53億6,039万6千円で、前年度53億1,132万4千円と比べると4,907万2千円(0.9%)増加している。

5 意見

令和7年度における一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計及び特別会計(5会計)の総額は、歳入決算額が1,000億7,222万9千円で、前年度と比べて165億8,190万9千円(19.9%)増加しており、歳出決算額が968億3,907万6千円で、前年度より198億791万8千円(25.7%)増加と、歳入歳出いずれも増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額(形式収支)は32億3,315万3千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源21億7,305万8千円を控除した実質収支額は、10億6,009万5千円の黒字となっている。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で43億1,900万2千円の赤字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計は前年度19億6,295万9千円の黒字から44億2,161万3千円の赤字となっている。一方、特別会計は前年度1,781万円の赤字から1億261万1千円の黒字となっている。

次に、一般会計における財源構成をみると、自主財源は159億4,632万7千円で構成比率は18.7%、依存財源は691億5,671万円で構成比率は81.3%となっている。依存財源の割合は前年度の77.0%から4.3ポイント上昇しており、国や県からの財政支援に依存する構造が依然として継続している(第3表一般会計財源別比較表参照)。

自主財源の内訳で主なものの金額(構成比率)は、市税収入が78億3,603万7千円(9.2%)、繰入金が31億2,028万3千円(3.7%)、繰越金が21億9,881万8千円(2.6%)となっている。対前年度増減額(増減率)をみると、最も増加した財源は繰入金13億3,068万3千円(74.4%)で、その内訳は財政調整基金繰入金10億4,687万4千円、減債基金繰入金1億4,137万6千円、ふるさと納税振興基金繰入金1億3,597万5千円であった。一方、最も減少した財源は諸収入11億2,566万8千円(45.8%)で、その内訳は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億3,308万8千円(皆減)、災害見舞金4億1,143万8千円、仮施設整備支援事業2億4,911万5千円(皆減)、石川県市町村振興協会市町村交付金1億102万6千円であった。

依存財源の内訳で主なものの金額(構成比率)は、国庫支出金が247億7,158万2千円(29.1%)、市債が203億4,520万円(23.9%)、地方交付税が130億4,427万7千円(15.3%)となっている。対前年度増減額(増減率)をみると、最も増加した財源は国庫支出金で107億574万2千円(76.1%)で、その内訳は災害廃棄物処理費71億4,451万1千円、公立学校施設災害復旧事業費13億5,074万7千円、河川等災害復旧事業費3億9,158万8千円、公園等災害復旧事業費3億8,687万8千円、災害公営住宅建設事業費3億846万1千円、社会教育施設災害復旧事業費2億7,526万円であった。一方、最も減少した財源は地方交付税25億6,684万6千円(16.4%)で、その内訳は特別交付税で27億6,940万4千円であった。

歳入における不納欠損額をみると、一般会計が1,468万5千円で前年度1,609万3千円と比べて140万8千円(8.7%)減少し、特別会計が1,025万7千円で、前年度1,132万6千円から106万9千円(9.4%)減少している。

また、収入未済額では、一般会計が4億6,408万8千円で前年度5億200万3千円と比べて3,791万5千円(7.6%)減少し、特別会計が1億8,892万円で前年度1億9,659万2千円から767万2千円(3.9%)減少している。この不納欠損額及び収入未済額はいずれも前年度より減少しているものの、より関係法令を遵守し慎重かつ厳正に対処するためにも、未収金整理の明確な根拠となる債権管理条例を早急に制定することを強く求める(第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照)。

次に、一般会計における歳出を款別で前年度と比べると、議会費、民生費、商工費、消防費が減少し、一方で総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費が増加したことにより、歳出総額が200億6,817万3千円(32.3%)増加している。

歳出が最も減少した商工費が6億2,489万5千円で、前年度15億7,730万7千円より9億5,241万2千円(60.4%)減少している。

一方、歳出が最も増加した衛生費が314億1,097万2千円で、前年度197億2,439万8千円より116億8,657万4千円(59.2%)増加している。次いで災害復旧費が115億6,733万7千円で、前年度57億6,573万4千円より58億160万3千円(100.6%)増加している。次いで土木費が52億2,166万5千円で、前年度29億6,734万9千円より22億5,431万6千円(76.0%)増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に1億円を超えるものは、総務費のくらし応援事業費 4億3,189万9千円、地域コミュニティ施設等再建支援事業費 3億4,928万8千円、住民基本情報システム費 2億8,315万5千円、総務事務管理費 1億9,811万4千円、民生費の住まいの再建支援事業費 5億1,449万8千円(皆増)、住まいの復旧支援事業費 2億9,330万6千円(皆増)、衛生費の災害廃棄物処理費 113億6,018万3千円、浄化槽等災害復旧支援事業費 2億7,604万3千円、農林水産業費の経営体育成促進事業費 3億5,039万7千円、木材加工流通施設復旧事業費 1億2,805万8千円(皆増)、土木費の和倉港整備事業費 7億2,160万2千円(皆増)、被災宅地等復旧支援事業費 6億9,991万円、災害公営住宅建設事業費 6億4,532万2千円、都市下水路維持管理費 1億6,774万9千円、消防費の緊急防災情報告知システム整備事業費 8億4,507万9千円、教育費の学校教育奨励基金積立金 2億円(皆増)、教育ICT推進事業費 1億4,354万2千円、災害復旧費の公立学校施設災害復旧事業費 22億2,885万8千円、農業災害復旧事業費 12億3,195万2千円、漁港等災害復旧事業費 4億3,592万5千円、河川等災害復旧事業費 4億2,771万6千円、公園等災害復旧事業費 4億1,839万4千円、商工観光施設災害復旧事業費 3億9,629万7千円、公債費の長期債利子 2億1,975万5千円であった。

次に、一般会計債の年度末現在高の推移をみると、令和5年度の379億2,344万9千円(前年度比1.1%減)から、震災対応に伴う特別な財政需要により令和6年度は479億9,488万3千円(同26.6%増)、令和7年度には646億561万3千円(同34.6%増)と増加している。借入金の増大が将来の過度な財政負担とならないよう、将来を見据えた厳格な予算管理と中長期的な財政見通しを策定する必要がある。

次に、特別会計における歳入歳出差引額の対前年度増減額（増減率）をみると、①ケーブルテレビ事業が増減なし、②国民健康保険が3,091万5千円（13.0%）の減少、③後期高齢者医療保険が210万円（294.5%）の増加、④介護保険が1億2,028万3千円（118.3%）の増加、⑤公設地方卸売市場事業が1,115万7千円（14.0%）の増加となっており、これら5会計の中で、介護保険において最も大きな増減額を確認した。その主な要因として、震災に伴う介護保険料の減免措置終了による保険料収入の増加に加え、介護給付費等の歳出の減少が挙げられる。

公設地方卸売市場事業においては、翌年度の歳入を繰上げて収支不足に充てる状況が続いており、令和7年度決算においても歳入歳出差引不足額 6,834万4千円を繰上充用している。この状況を踏まえると、生産者に対する販路の確保や、生鮮食品を安定供給する流通拠点としての役割を果たしつつ、経営の健全化に向け、空きスペースを含めた市場施設の新たな利活用・活性化などの具体的な計画に、より一層取り組むよう求める。

特別会計債の年度末現在高をみると、前年度より2,476万6千円（2.6%）増加し、9億2,988万2千円となっている。

財産に関する調書における基金の推移をみると、令和7年度末現在高は177億5,675万5千円で、前年度124億7,086万8千円と比べて52億8,588万7千円（42.4%）積み増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

以上を総括すると、令和7年度決算は、市が「ふるさと七尾の再生と創造的復興に向けて」をテーマに掲げ、七尾市戦略的復興プランに位置付けられた主要事業を推進したことによって、一般会計決算額822億3,285万3千円（当初予算額602億9,000万円）に達し、過去最大規模となった。

結果として、実質収支の黒字確保や基金残高の積み増しが図られた一方、単年度収支の赤字や依存財源比率の上昇に加え、震災対応に伴う市債残高の大幅な増加が認められる。これは、将来の財政負担となって市の自立的な財政運営に影響を及ぼす懸念があり、また、震災復旧の遅れに伴う繰越額の大幅な増額など留意すべき課題が顕在化している。

しかしながら、生活再建や地域経済の再生は本市にとって喫緊の課題であり、限られた財源の中で国や県と連携して、創造的で戦略的な復興に向けた取組を迅速かつ計画的に推進するとともに、持続可能な財政運営に努められたい。

審査資料

第 1 表	令和7年度 各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第 10 表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第 11 表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
＜参考＞		
	令和7年度 一般会計決算	52

第1表 令和7年度 各会計別歳入歳出決算総括表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		
		調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円
一般会計	120,316,435,868	85,581,810,641	85,103,037,414	△ 35,213,398,454
特別会計	15,372,695,000	15,168,368,935	14,969,191,570	△ 403,503,430
ケーブルテレビ事業	380,125,000	371,299,703	370,048,331	△ 10,076,669
国民健康保険	6,180,619,000	6,108,289,332	5,933,124,641	△ 247,494,359
後期高齢者医療保険	1,097,934,000	1,100,582,352	1,092,156,698	△ 5,777,302
介護保険	7,273,654,000	7,362,308,767	7,347,973,119	74,319,119
公設地方卸売市場事業	440,363,000	225,888,781	225,888,781	△ 214,474,219
合 計	135,689,130,868	100,750,179,576	100,072,228,984	△ 35,616,901,884

		歳 出					歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支 出 済 額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不 用 額		
%	%	円	%	%	円	円	円	千円
70.7	124.5	82,232,852,999	68.3	132.3	34,873,446,904	3,210,135,965	2,870,184,415	2,173,038
97.4	99.0	14,606,222,762	95.0	98.2	21,424,000	745,048,238	362,968,808	20
97.3	92.2	370,048,331	97.3	92.2	0	10,076,669	0	0
96.0	97.6	5,726,586,651	92.7	98.1	0	454,032,349	206,537,990	0
99.5	118.2	1,089,344,144	99.2	118.0	0	8,589,856	2,812,554	0
101.0	97.9	7,126,010,670	98.0	96.2	0	147,643,330	221,962,449	0
51.3	104.3	294,232,966	66.8	99.3	21,424,000	124,706,034	△ 68,344,185	20
73.8	119.9	96,839,075,761	71.4	125.7	34,894,870,904	3,955,184,203	3,233,153,223	2,173,058

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	7,726,995,000	8,281,862,584	9.7	107.2
2 地 方 譲 与 税	352,000,000	376,811,000	0.4	107.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	10,718,000	0.0	214.4
4 配 当 割 交 付 金	25,000,000	42,134,000	0.1	168.5
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	72,071,000	0.1	360.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	112,000,000	178,986,000	0.2	159.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000,000	1,479,646,000	1.7	112.1
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	15,065,172	0.0	188.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	41,928,000	0.1	83.9
10 地 方 特 例 交 付 金	20,000,000	21,726,000	0.0	108.6
11 地 方 交 付 税	11,713,999,000	13,044,277,000	15.2	111.4
12 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,893,000	0.0	97.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	119,057,504	86,123,020	0.1	72.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	539,653,000	650,704,856	0.8	120.6
15 国 庫 支 出 金	39,591,150,290	24,771,582,172	28.9	62.6
16 県 支 出 金	16,331,759,674	8,752,672,637	10.2	53.6
17 財 産 収 入	64,556,000	51,884,303	0.1	80.4
18 寄 附 金	679,243,000	681,480,413	0.8	100.3
19 繰 入 金	3,792,466,211	3,120,283,248	3.6	82.3
20 繰 越 金	2,198,818,189	2,198,818,262	2.6	100.0
21 諸 収 入	1,387,238,000	1,353,943,974	1.6	97.6
22 市 債	34,255,500,000	20,345,200,000	23.8	59.4
歳 入 合 計	120,316,435,868	85,581,810,641	100.0	71.1

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
7,836,036,643	9.2	101.4	94.6	14,684,869	0.2	431,141,072	5.2
376,811,000	0.4	107.0	100.0	0	－	0	－
10,718,000	0.0	214.4	100.0	0	－	0	－
42,134,000	0.1	168.5	100.0	0	－	0	－
72,071,000	0.1	360.4	100.0	0	－	0	－
178,986,000	0.2	159.8	100.0	0	－	0	－
1,479,646,000	1.7	112.1	100.0	0	－	0	－
15,065,172	0.0	188.3	100.0	0	－	0	－
41,928,000	0.0	83.9	100.0	0	－	0	－
21,726,000	0.0	108.6	100.0	0	－	0	－
13,044,277,000	15.3	111.4	100.0	0	－	0	－
3,893,000	0.0	97.3	100.0	0	－	0	－
81,690,960	0.1	68.6	94.9	0	－	4,432,060	5.1
643,732,822	0.8	119.3	98.9	0	－	6,972,034	1.1
24,771,582,172	29.1	62.6	100.0	0	－	0	－
8,752,672,637	10.3	53.6	100.0	0	－	0	－
51,524,303	0.1	79.8	99.3	0	－	360,000	0.7
681,480,413	0.8	100.3	100.0	0	－	0	－
3,120,283,248	3.7	82.3	100.0	0	－	0	－
2,198,818,262	2.6	100.0	100.0	0	－	0	－
1,332,760,782	1.6	96.1	98.4	0	－	21,183,192	1.6
20,345,200,000	23.9	59.4	100.0	0	－	0	－
85,103,037,414	100.0	70.7	99.4	14,684,869	0.0	464,088,358	0.5

第3表 一般会計財源別比較表

区 分	収 入 済 額	
	令和7年度(A)	令和6年度(B)
自 主 財 源	円 15,946,327,433	円 15,702,796,970
1 市 税	7,836,036,643	7,721,475,443
13 分 担 金 及 び 負 担 金	81,690,960	58,381,648
14 使 用 料 及 び 手 数 料	643,732,822	737,330,176
17 財 産 収 入	51,524,303	99,747,574
18 寄 附 金	681,480,413	1,236,073,172
19 繰 入 金	3,120,283,248	1,789,600,577
20 繰 越 金	2,198,818,262	1,601,759,818
21 諸 収 入	1,332,760,782	2,458,428,562
依 存 財 源	69,156,709,981	52,660,700,607
2 地 方 譲 与 税	376,811,000	371,390,222
3 利 子 割 交 付 金	10,718,000	2,884,000
4 配 当 割 交 付 金	42,134,000	40,399,000
5 株式等譲渡所得割交付金	72,071,000	61,429,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	178,986,000	163,469,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,479,646,000	1,370,153,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,065,172	8,640,380
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,928,000	48,797,000
10 地 方 特 例 交 付 金	21,726,000	221,933,000
11 地 方 交 付 税	13,044,277,000	15,611,123,000
12 交通安全対策特別交付金	3,893,000	3,727,000
15 国 庫 支 出 金	24,771,582,172	14,065,840,071
16 県 支 出 金	8,752,672,637	6,832,799,934
22 市 債	20,345,200,000	13,858,116,000
合 計	85,103,037,414	68,363,497,577

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和7年度	令和6年度		
%	%	円	%
18.7	23.0	243,530,463	1.6
9.2	11.3	114,561,200	1.5
0.1	0.1	23,309,312	39.9
0.7	1.1	△ 93,597,354	△ 12.7
0.1	0.2	△ 48,223,271	△ 48.3
0.8	1.8	△ 554,592,759	△ 44.9
3.7	2.6	1,330,682,671	74.4
2.6	2.3	597,058,444	37.3
1.5	3.6	△ 1,125,667,780	△ 45.8
81.3	77.0	16,496,009,374	31.3
0.5	0.5	5,420,778	1.5
0.0	0.0	7,834,000	271.6
0.1	0.1	1,735,000	4.3
0.1	0.1	10,642,000	17.3
0.2	0.2	15,517,000	9.5
1.7	2.0	109,493,000	8.0
0.0	0.0	6,424,792	74.4
0.1	0.1	△ 6,869,000	△ 14.1
0.0	0.3	△ 200,207,000	△ 90.2
15.3	22.8	△ 2,566,846,000	△ 16.4
0.0	0.0	166,000	4.5
29.1	20.6	10,705,742,101	76.1
10.3	10.0	1,919,872,703	28.1
23.9	20.3	6,487,084,000	46.8
100.0	100.0	16,739,539,837	24.5

第4表 市税収入及び国民健康保険税収入状況調

市税収入状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	7,318,354,000	7,843,021,156	7,335,476,863	85,069,777	7,420,546,640
市 民 税	2,864,425,000	2,995,788,336	2,884,147,179	25,435,754	2,909,582,933
固 定 資 産 税	3,843,853,000	4,218,660,870	3,830,461,736	57,709,451	3,888,171,187
軽自動車税	201,450,000	209,646,802	201,942,800	1,924,572	203,867,372
市たばこ税	408,626,000	418,925,148	418,925,148	0	418,925,148
目 的 税	408,641,000	438,841,428	405,095,532	10,394,471	415,490,003
入 湯 税	24,764,000	25,512,600	25,512,600	0	25,512,600
都市計画税	383,877,000	413,328,828	379,582,932	10,394,471	389,977,403
合 計	7,726,995,000	8,281,862,584	7,740,572,395	95,464,248	7,836,036,643
前年度合計	7,367,141,000	8,204,447,304	7,593,051,567	128,423,876	7,721,475,443

国民健康保険税収入状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	826,984,000	1,012,760,185	801,551,731	36,657,906	838,209,637
前年度国保税	749,242,000	918,339,756	681,363,193	54,107,625	735,470,818

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
101.4	94.6	94.7	101.6	13,069,812	409,404,704
101.6	97.1	37.1	112.5	1,886,276	84,319,127
101.2	92.2	49.6	94.7	10,827,636	319,662,047
101.2	97.2	2.6	104.1	355,900	5,423,530
102.5	100.0	5.4	101.0	0	0
101.7	94.7	5.3	99.5	1,615,057	21,736,368
103.0	100.0	0.3	649.7	0	0
101.6	94.4	5.0	94.3	1,615,057	21,736,368
101.4	94.6	100.0	101.5	14,684,869	431,141,072
104.8	94.1	100.0	96.7	14,728,561	468,243,300

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
101.4	82.8	—	114.0	6,208,500	168,342,048
98.2	80.1	—	84.4	6,436,753	176,432,185

第5表 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	223,366,000	220,082,175	0.3	98.5	97.0
2 総 務 費	8,986,498,013	8,538,577,661	10.4	95.0	113.7
3 民 生 費	13,746,124,290	12,555,702,166	15.3	91.3	96.3
4 衛 生 費	48,948,979,895	31,410,972,491	38.2	64.2	159.2
5 労 働 費	5,117,000	5,117,000	0.0	100.0	101.3
6 農 林 水 産 業 費	5,186,570,805	2,600,038,709	3.2	50.1	129.8
7 商 工 費	1,193,900,911	624,894,952	0.7	52.3	39.6
8 土 木 費	8,681,067,662	5,221,665,067	6.3	60.2	176.0
9 消 防 費	2,585,705,980	2,376,155,115	2.9	91.9	94.2
10 教 育 費	3,138,987,000	2,986,779,448	3.6	95.2	103.8
11 災 害 復 旧 費	23,454,330,312	11,567,336,726	14.1	49.3	200.6
12 公 債 費	4,145,788,000	4,125,531,489	5.0	99.5	104.5
13 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	120,316,435,868	82,232,852,999	100.0	68.3	132.3

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	0.0	3,283,825	1.5
243,775,558	2.7	204,144,794	2.3
278,208,000	2.0	912,214,124	6.6
17,472,148,008	35.7	65,859,396	0.1
0	0.0	0	0.0
2,418,128,175	46.6	168,403,921	3.2
42,437,000	3.6	526,568,959	44.1
3,134,641,855	36.1	324,760,740	3.7
172,888,000	6.7	36,662,865	1.4
90,038,825	2.9	62,168,727	2.0
11,021,181,483	47.0	865,812,103	3.7
0	0.0	20,256,511	0.5
0	0.0	20,000,000	100.0
34,873,446,904	29.0	3,210,135,965	2.7

第6表 一般会計款別節別歳出一覧表

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農 林 水 産 業 費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	101,858,333	63,772,863	10,818,511	2,080,317	0	13,814,877
2 給 料	23,148,900	561,025,424	337,206,159	151,693,969	0	108,757,200
3 職 員 手 当 等	50,558,748	705,654,536	174,276,856	76,304,747	0	84,221,755
4 共 済 費	33,783,818	185,425,907	104,211,116	46,216,789	0	36,847,349
5 災 害 補 償 費	0	0	0	363	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	201,121,304	6,500,067	5,234,672	0	575,560
8 旅 費	2,659,820	6,403,024	374,848	162,000	0	613,667
9 交 際 費	327,802	2,075,551	0	0	0	0
10 需 用 費	4,004,097	130,958,692	761,515,786	135,550,392	0	7,358,583
11 役 務 費	89,100	132,737,970	26,774,083	168,788,008	0	1,368,346
12 委 託 料	1,567,561	1,422,097,516	436,892,270	26,274,312,564	0	110,164,332
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,930	408,364,653	308,546,206	10,482,326	0	9,699,496
14 工 事 請 負 費	0	122,772,210	107,823,830	80,236,550	0	481,990,360
15 原 材 料 費	0	67,881	17,600	145,882	0	178,420
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	80,740	16,852,484	3,170,280	383,790	0	631,950
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,987,326	1,592,776,772	2,540,024,468	4,433,640,758	5,117,000	1,736,426,627
19 扶 助 費	0	0	5,444,617,100	10,026,677	0	0
20 貸 付 金	0	0	1,200,000	0	0	0
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金 子 料 及 び 利 引 金	0	0	14,648	0	0	1,280,476
22 及 び 還 金 、 割 引 資 金	0	260,725,430	594,542,796	15,488,387	0	6,007,369
23 投 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	2,604,918,795	3,010,000	0	0	102,342
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	506,900	0	224,300	0	0
27 繰 出 金	0	120,319,749	1,694,165,542	0	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	220,082,175	8,538,577,661	12,555,702,166	31,410,972,491	5,117,000	2,600,038,709

7款 商 工 費	8款 土 木 費	9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	13款 予 備 費	計
円	円	円	円	円	円	円	円
220,100	296,000	18,313,360	161,304,378	208,000	0	0	372,686,739
60,072,600	154,688,700	529,486,194	301,981,586	0	0	0	2,228,060,732
36,082,857	104,166,833	399,294,923	187,144,520	0	0	0	1,817,705,775
19,661,744	47,589,739	184,698,718	115,888,479	0	0	0	774,323,659
0	0	0	6,423	0	0	0	6,786
0	0	0	0	0	0	0	0
1,625,000	2,993,300	412,962	3,871,247	0	0	0	222,334,112
760,511	213,110	1,999,128	5,756,315	160,915	0	0	19,103,338
0	0	0	95,200	0	0	0	2,498,553
22,389,956	86,850,371	108,739,744	254,849,705	21,719,391	0	0	1,533,936,717
400,214	8,484,991	27,374,404	18,214,867	1,692,096	0	0	385,924,079
86,997,959	502,967,813	90,962,906	901,198,922	2,281,253,305	0	0	32,108,415,148
11,934,690	99,134,207	10,994,996	87,052,197	249,165,627	0	0	1,195,390,328
65,317,137	1,472,462,898	847,000,000	237,091,959	8,880,131,650	0	0	12,294,826,594
0	24,374,949	747,544	0	0	0	0	25,532,276
0	174,064,148	0	0	300,177	0	0	174,364,325
7,805,270	606,320	64,777,800	185,086,565	0	0	0	279,395,199
284,661,830	2,464,966,239	40,181,136	309,373,718	840,500	0	0	13,409,996,374
0	0	0	9,085,511	0	0	0	5,463,729,288
0	0	0	0	0	0	0	1,200,000
0	75,103,159	0	1,530,926	131,865,065	0	0	209,794,274
0	2,162,000	0	0	0	4,125,531,489	0	5,004,457,471
0	0	0	0	0	0	0	0
267,084	286,790	50,000,000	207,021,730	0	0	0	2,865,606,741
0	0	0	0	0	0	0	0
0	253,500	1,171,300	225,200	0	0	0	2,381,200
26,698,000	0	0	0	0	0	0	1,841,183,291
0	0	0	0	0	0	0	0
624,894,952	5,221,665,067	2,376,155,115	2,986,779,448	11,567,336,726	4,125,531,489	0	82,232,852,999

第7表 一般会計節別年度別歳出比較表

区 分	歳 出 合 計	
	令和7年度(A)	令和6年度(B)
	円	円
1 報 酬	372,686,739	301,827,738
2 給 料	2,228,060,732	2,183,724,105
3 職 員 手 当 等	1,817,705,775	1,808,856,533
4 共 済 費	774,323,659	727,717,811
5 災 害 補 償 費	6,786	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	222,334,112	232,057,851
8 旅 費	19,103,338	16,418,540
9 交 際 費	2,498,553	2,131,194
10 需 用 費	1,533,936,717	2,044,915,396
11 役 務 費	385,924,079	535,236,685
12 委 託 料	32,108,415,148	21,406,919,238
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,195,390,328	1,203,187,522
14 工 事 請 負 費	12,294,826,594	6,133,233,495
15 原 材 料 費	25,532,276	30,474,661
16 公 有 財 産 購 入 費	174,364,325	2,785,586
17 備 品 購 入 費	279,395,199	227,899,587
18 負担金、補助及び交付金	13,409,996,374	10,289,698,049
19 扶 助 費	5,463,729,288	5,179,814,690
20 貸 付 金	1,200,000	2,300,000
21 補償、補填及び賠償金	209,794,274	133,457,369
22 償還金、利子及び割引料	5,004,457,471	4,642,871,868
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	2,865,606,741	3,230,746,374
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	2,381,200	3,481,800
27 繰 出 金	1,841,183,291	1,824,923,223
28 予 備 費	0	0
合 計	82,232,852,999	62,164,679,315

対前年度増減額 (C)=(A)－(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和7年度	令和6年度	
円	%	%	%
70,859,001	0.5	0.5	23.5
44,336,627	2.7	3.5	2.0
8,849,242	2.2	2.9	0.5
46,605,848	0.9	1.2	6.4
6,786	0.0	0.0	皆増
0	0.0	0.0	0.0
△ 9,723,739	0.3	0.4	△ 4.2
2,684,798	0.0	0.0	16.4
367,359	0.0	0.0	17.2
△ 510,978,679	1.9	3.3	△ 25.0
△ 149,312,606	0.5	0.9	△ 27.9
10,701,495,910	39.0	34.4	50.0
△ 7,797,194	1.5	1.9	△ 0.6
6,161,593,099	15.0	9.9	100.5
△ 4,942,385	0.0	0.0	△ 16.2
171,578,739	0.2	0.0	6,159.5
51,495,612	0.3	0.4	22.6
3,120,298,325	16.3	16.6	30.3
283,914,598	6.6	8.3	5.5
△ 1,100,000	0.0	0.0	△ 47.8
76,336,905	0.3	0.2	57.2
361,585,603	6.1	7.5	7.8
0	0.0	0.0	0.0
△ 365,139,633	3.5	5.2	△ 11.3
0	0.0	0.0	0.0
△ 1,100,600	0.0	0.0	△ 31.6
16,260,068	2.2	2.9	0.9
0	0.0	0.0	0.0
20,068,173,684	100.0	100.0	32.3

第8表 各特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	380,125,000	371,299,703	97.7
国民健康保険	6,180,619,000	6,108,289,332	98.8
後期高齢者医療保険	1,097,934,000	1,100,582,352	100.2
介護保険	7,273,654,000	7,362,308,767	101.2
公設地方卸売市場事業	440,363,000	225,888,781	51.3
合 計	15,372,695,000	15,168,368,935	98.7

第9表 各特別会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	380,125,000	370,048,331	97.3
国民健康保険	6,180,619,000	5,726,586,651	92.7
後期高齢者医療保険	1,097,934,000	1,089,344,144	99.2
介護保険	7,273,654,000	7,126,010,670	98.0
公設地方卸売市場事業	440,363,000	294,232,966	66.8
合 計	15,372,695,000	14,606,222,762	95.0

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
370,048,331	97.3	99.7	0	1,251,372
5,933,124,641	96.0	97.1	6,208,500	168,956,191
1,092,156,698	99.5	99.2	323,455	8,102,199
7,347,973,119	101.0	99.8	3,725,250	10,610,398
225,888,781	51.3	100.0	0	0
14,969,191,570	97.4	98.7	10,257,205	188,920,160

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	－	10,076,669	2.7
0	－	454,032,349	7.3
0	－	8,589,856	0.8
0	－	147,643,330	2.0
21,424,000	4.9	124,706,034	28.3
21,424,000	0.1	745,048,238	4.8

第10表 各特別会計款別歳入年度別比較表

区 分	収 入 済 額	
	令和7年度(A)	令和6年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	370,048,331	401,568,437
1 使用料及び手数料	217,850,700	218,686,431
2 分担金及び負担金	4,396,600	3,584,300
3 県 支 出 金	1,334,000	1,334,000
4 繰 入 金	120,319,749	77,022,651
5 諸 収 入	11,547,282	6,626,055
6 市 債	14,600,000	81,900,000
7 国 庫 支 出 金	0	12,415,000
国 民 健 康 保 険	5,933,124,641	6,076,437,855
1 国民健康保険税	838,209,637	735,470,818
2 使用料及び手数料	425,500	528,200
3 国 庫 支 出 金	998,000	64,492,000
4 県 支 出 金	4,246,924,164	4,675,707,245
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	587,322,305	447,416,826
7 繰 越 金	237,452,976	111,580,458
8 諸 収 入	20,517,701	39,967,950

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和7年度	令和6年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 31,520,106	△ 7.8
58.9	54.4	△ 835,731	△ 0.4
1.2	0.9	812,300	22.7
0.4	0.3	0	0.0
32.5	19.2	43,297,098	56.2
3.1	1.7	4,921,227	74.3
3.9	20.4	△ 67,300,000	△ 82.2
0.0	3.1	△ 12,415,000	皆減
100.0	100.0	△ 143,313,214	△ 2.4
14.1	12.1	102,738,819	14.0
0.0	0.0	△ 102,700	△ 19.4
0.0	1.1	△ 63,494,000	△ 98.5
71.6	76.9	△ 428,783,081	△ 9.2
0.0	0.0	0	0.0
9.9	7.4	139,905,479	31.3
4.0	1.8	125,872,518	112.8
0.4	0.7	△ 19,450,249	△ 48.7

区 分	収 入 済 額	
	令和7年度(A)	令和6年度(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,092,156,698	923,932,820
1 後期高齢者医療保険料	772,899,709	592,457,206
2 使用料及び手数料	128,500	102,700
3 繰 入 金	285,303,830	292,036,848
4 繰 越 金	712,479	2,874,666
5 諸 収 入	31,352,180	36,461,400
6 国 庫 支 出 金	1,760,000	0
介 護 保 険	7,347,973,119	7,508,219,528
1 保 険 料	1,417,187,750	1,181,599,844
2 国 庫 支 出 金	1,908,552,335	1,872,580,970
3 支 払 基 金 交 付 金	1,824,411,000	1,893,635,000
4 県 支 出 金	1,061,533,187	1,083,344,169
5 財 産 収 入	988,630	460,462
6 繰 入 金	1,028,550,407	1,233,482,898
7 繰 越 金	101,678,937	239,913,400
8 諸 収 入	5,070,873	3,202,785
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	225,888,781	216,663,302
1 使用料及び手数料	23,989,338	23,170,901
2 繰 入 金	26,698,000	24,964,000
3 諸 収 入	42,787,443	47,428,401
4 市 債	79,100,000	102,400,000
5 県 支 出 金	53,308,000	0
6 繰 越 金	6,000	18,700,000

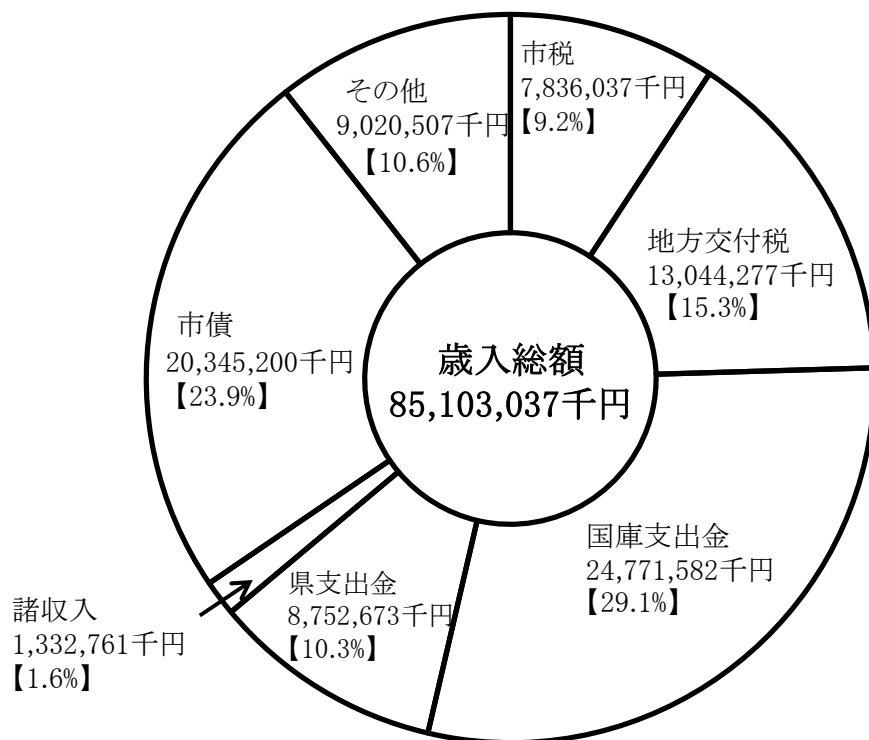
構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和7年度	令和6年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	168,223,878	18.2
70.8	64.1	180,442,503	30.5
0.0	0.0	25,800	25.1
26.1	31.6	△ 6,733,018	△ 2.3
0.1	0.3	△ 2,162,187	△ 75.2
2.9	4.0	△ 5,109,220	△ 14.0
0.1	0.0	1,760,000	皆増
100.0	100.0	△ 160,246,409	△ 2.1
19.3	15.7	235,587,906	19.9
26.0	25.0	35,971,365	1.9
24.8	25.2	△ 69,224,000	△ 3.7
14.4	14.4	△ 21,810,982	△ 2.0
0.0	0.0	528,168	114.7
14.0	16.4	△ 204,932,491	△ 16.6
1.4	3.2	△ 138,234,463	△ 57.6
0.1	0.1	1,868,088	58.3
100.0	100.0	9,225,479	4.3
10.6	10.7	818,437	3.5
11.8	11.5	1,734,000	6.9
19.0	21.9	△ 4,640,958	△ 9.8
35.0	47.3	△ 23,300,000	△ 22.8
23.6	0.0	53,308,000	皆増
0.0	8.6	△ 18,694,000	△ 100.0

第11表 各特別会計款別歳出年度別比較表

区 分	支 出 済 額	
	令和7年度(A)	令和6年度(B)
ケーブルテレビ事業	円 370,048,331	円 401,568,437
1 ケーブルテレビ事業費	266,309,577	316,737,684
2 公 債 費	103,738,754	60,386,553
4 災 害 復 旧 費	0	24,444,200
国 民 健 康 保 険	5,726,586,651	5,838,984,879
1 総 務 費	106,695,254	71,026,935
2 保 険 給 付 費	3,939,774,952	4,276,197,037
3 国民健康保険事業費納付金	1,307,139,619	1,240,616,786
4 保 健 事 業 費	51,630,512	48,712,032
5 基 金 積 立 金	285,000	94,281,000
6 諸 支 出 金	321,061,314	108,151,089
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,089,344,144	923,220,341
1 総 務 費	7,164,299	5,011,763
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,052,416,191	890,965,000
3 諸 支 出 金	29,763,654	27,243,578
介 護 保 険	7,126,010,670	7,406,540,591
1 総 務 費	175,033,617	171,445,921
2 保 険 給 付 費	6,554,680,231	6,784,460,386
3 地 域 支 援 事 業 費	216,349,563	225,581,470
4 基 金 積 立 金	92,577,630	460,462
5 諸 支 出 金	87,369,629	224,592,352
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	294,232,966	296,164,044
1 市 場 事 業 費	56,989,529	98,511,296
2 公 債 費	19,615,995	15,473,592
5 前 年 度 繰 上 充 用 金	79,506,742	76,220,156
6 市場施設災害復旧費	138,120,700	105,959,000

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和7年度	令和6年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 31,520,106	△ 7.8
72.0	78.9	△ 50,428,107	△ 15.9
28.0	15.0	43,352,201	71.8
0.0	6.1	△ 24,444,200	皆減
100.0	100.0	△ 112,398,228	△ 1.9
1.9	1.2	35,668,319	50.2
68.8	73.2	△ 336,422,085	△ 7.9
22.8	21.3	66,522,833	5.4
0.9	0.8	2,918,480	6.0
0.0	1.6	△ 93,996,000	△ 99.7
5.6	1.9	212,910,225	196.9
100.0	100.0	166,123,803	18.0
0.7	0.5	2,152,536	42.9
96.6	96.5	161,451,191	18.1
2.7	3.0	2,520,076	9.3
100.0	100.0	△ 280,529,921	△ 3.8
2.5	2.3	3,587,696	2.1
92.0	91.6	△ 229,780,155	△ 3.4
3.0	3.1	△ 9,231,907	△ 4.1
1.3	0.0	92,117,168	20,005.4
1.2	3.0	△ 137,222,723	△ 61.1
100.0	100.0	△ 1,931,078	△ 0.7
19.4	33.3	△ 41,521,767	△ 42.1
6.7	5.2	4,142,403	26.8
27.0	25.7	3,286,586	4.3
46.9	35.8	32,161,700	30.4

令和7年度一般会計決算(歳入)

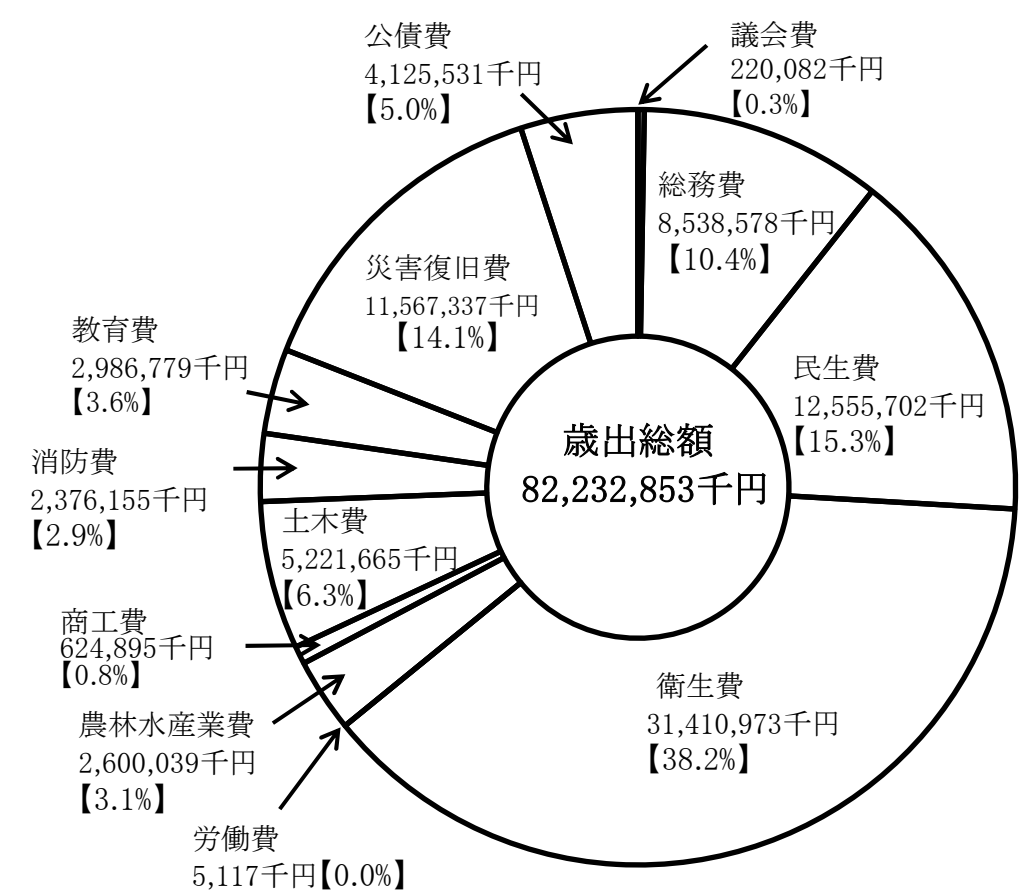


【歳入】

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引
市 税	7,836,036,643	7,721,475,443	114,561,200
地 方 譲 与 税	376,811,000	371,390,222	5,420,778
利 子 割 交 付 金	10,718,000	2,884,000	7,834,000
配 当 割 交 付 金	42,134,000	40,399,000	1,735,000
林 式 寺 譲 渡 所 得 割 付 金	72,071,000	61,429,000	10,642,000
法 人 事 業 税 交 付 金	178,986,000	163,469,000	15,517,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,479,646,000	1,370,153,000	109,493,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,065,172	8,640,380	6,424,792
環 境 性 能 割 交 付 金	41,928,000	48,797,000	△ 6,869,000
地 方 特 例 交 付 金	21,726,000	221,933,000	△ 200,207,000
地 方 交 付 税	13,044,277,000	15,611,123,000	△ 2,566,846,000
父 子 女 王 対 策 特 別 付 金	3,893,000	3,727,000	166,000
分 担 金 及 び 負 担 金	81,690,960	58,381,648	23,309,312
使 用 料 及 び 手 数 料	643,732,822	737,330,176	△ 93,597,354
国 庫 支 出 金	24,771,582,172	14,065,840,071	10,705,742,101
県 支 出 金	8,752,672,637	6,832,799,934	1,919,872,703
財 産 収 入	51,524,303	99,747,574	△ 48,223,271
寄 附 金	681,480,413	1,236,073,172	△ 554,592,759
繰 入 金	3,120,283,248	1,789,600,577	1,330,682,671
繰 越 金	2,198,818,262	1,601,759,818	597,058,444
諸 収 入	1,332,760,782	2,458,428,562	△ 1,125,667,780
市 債	20,345,200,000	13,858,116,000	6,487,084,000
歳 入 合 計	85,103,037,414	68,363,497,577	16,739,539,837

令和7年度一般会計決算(歳出)



【歳 出】			(単位:円)		
区 分			令和7年度	令和6年度	差引
議	会	費	220,082,175	226,989,035	△ 6,906,860
総	務	費	8,538,577,661	7,510,198,565	1,028,379,096
民	生	費	12,555,702,166	13,038,674,368	△ 482,972,202
衛	生	費	31,410,972,491	19,724,398,361	11,686,574,130
労	働	費	5,117,000	5,053,000	64,000
農	林	水	2,600,038,709	2,002,455,452	597,583,257
商	工	費	624,894,952	1,577,307,132	△ 952,412,180
土	木	費	5,221,665,067	2,967,349,072	2,254,315,995
消	防	費	2,376,155,115	2,521,790,684	△ 145,635,569
教	育	費	2,986,779,448	2,878,177,292	108,602,156
災	害	復	11,567,336,726	5,765,734,459	5,801,602,267
公	債	費	4,125,531,489	3,946,551,895	178,979,594
予	備	費	0	0	0
歳 出 合 計			82,232,852,999	62,164,679,315	20,068,173,684

- ①歳入歳出差引2,870,184,415円
- ②翌年度繰越財源2,173,037,938円
- ③実質収支(①－②)697,146,477円

